

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、当事業年度において、当期一般正味財産増減額が1178万円のマイナスとなり、正味財産期末残高は166万円になっております。当該状況により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当法人は、当該状況を解消すべく、平成28年度から給食費を1食当り7円値上げすることといたしました。

しかし、給食物資の価格変動もあり、現時点では継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……定額法によっている。

#### (2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額の100%を退職給付債務とする方法）により計上しております。

・賞与引当金……職員の賞与の支払いに備えて、賞与支払見込額の当事業年度負担額を計上しております。

・貸倒引当金……給食費未収金の貸倒損失に備えるため、過去3年間の貸倒実績率から算出した回収不能見込額を計上しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 3. 表示方法の変更

前期まで作成していた正味財産増減計算書内訳表については、公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について（平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会）が公表され、法人会計区分の義務付けが緩和されたことに伴い、当期より作成を省略している。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	4,600,000	0	0	4,600,000
小計	4,600,000	0	0	4,600,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,391,600	305,800	0	3,697,400
小計	3,391,600	305,800	0	3,697,400
合計	7,991,600	305,800	0	8,297,400

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	4,600,000	3,000,000	1,600,000	0
小 計	4,600,000	3,000,000	1,600,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,697,400	0	0	3,697,400
小 計	3,697,400	0	0	3,697,400
合 計	8,297,400	3,000,000	1,600,000	3,697,400

6. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,883,336	2,568,556	2,883,336	0	2,568,556
賞与引当金	387,347	407,514	387,347	0	407,514
退職給付引当金	3,391,600	305,800	0	0	3,697,400

7.担保に供している資産……該当事項なし

8.補助金等の内訳並びに交付者、当期増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
運営補助金	東大阪市	0	13,701,000	13,701,000	0
合 計			13,701,000	13,701,000	0

9.重要な後発事象……該当事項なし

10.その他……該当事項なし